

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 19 年 12 月 12 日
KDDI株式会社 社長兼会長
小野寺 正

政府におけるセキュリティ対策の具体的な実施、重要インフラ、企業・個人を含めた総合的な施策推進が着実に進んでいることを評価いたします。更なる今後の継続的な検討・対策推進において、以下の点にご配慮頂ければ幸いです。

(1) メールサーバの重点検査について

メールサーバに対するセキュリティ対策として、技術的な視点からみた今回の評価には一定の効果があると認識しますが、これらの技術的対策の評価に加え、マネジメントの視点からみたセキュリティ管理策の適用推進がより重要と考えます。具体的には、すでにご指摘ではありますが、各省庁におけるメールサーバ数の削減、および不要メールアドレスの洗い出し・整理に重点を置き、メールサーバの管理(マネジメント)の側面からみた情報セキュリティ対策の実施を並行して推進していただきたいと思います。

(2) セキュリティ・バイ・デザイン(SBD)について

情報システムの企画・設計段階からのセキュリティ確保は、PDCA の PLAN フェーズにおける基本的な要件であり、多くの企業においてはすでに導入・実施されているものです。しかしながら、一般的な企業におきましては、チェックすべき項目、方法、および実施内容が、チェックに関わる個人の資質により差があるのも事実です。また、企画・設計に関わるセキュリティチェックにおいて問題が発覚した場合は、その修正、修復に多くの時間(コスト)を要しているといった課題もあるのが現状です。政府におきましては、本 SBD の取り組みを早期に実施していただき、官民共通の SBD を早急に確立するとともに、上記のような課題解決(代替セキュリティ機能の配備など)を含めて、高いレベルの SBD を実施推進されることを期待します。SBD の共通化を図ることにより、情報システム全体のセキュリティレベルの底上げ、セキュリティに関わるコストの低減、運用開始後に発見される脅威に対し、迅速な対応が可能になると考えます。

(3) 次期情報セキュリティ基本計画(仮称)について

次期情報セキュリティ基本計画の検討項目として『個人の利用状況』の変化への考慮が挙げられています。個人の利用状況について特筆すべきものとしては昨今の、未成年者が有害サイトを通じて犯罪に巻き込まれるケースの増加があります。事業者としてはいわゆる「フィルタリングサービス」への加入強化によりこれに対応することを予定しておりますが、この問題は、セキュリティのための規制とコンテンツ開放の整合をいかに図るのか、個人を未成年者と成人とに分けて考える必要があるのではないかと等々、重要な課題を含んでいると考えております。次期基本計画においては、これらの課題に政策面からいかに対応して行くかも含め、検討を推進していただければ幸いです。

以上